

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

●株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> } 通話料無料

●配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<http://www.shindengen.co.jp/>



第95期中間報告書 平成29年4月1日～平成29年9月30日

Business Report 2017.9

証券コード:6844

ShinDengen
New power. Your power.

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社第95期（平成29年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境が良好ななか、緩やかな景気回復が続きました。海外においては、足元の経済状況は堅調に推移したものの、地政学リスクや米国における政権運営の不安定さなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、新エネルギー分野では太陽光発電市場の低迷が続き、盛り上がりには欠く一方で、モビリティ分野では市況が底堅く推移するなかで、EVや自動運転など新しい製品や技術の動向にも注目が集まりました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間では、新エネルギー事業での市況低迷や、その他セグメントで一部商流変更を進めたことなどに伴う減収影響があるものの、デバイス事業と電装事業が好調に推移して売上高は440億70百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、デバイス事業における増産効果や、電装事業における製品構成の変化などにより、営業利益は41億13百万円（前年同期比208.8%増）となりました。また、前年同期から為替差損が縮小したことなどにより営業外収支が改善し、経常利益は43億55百万円（前年同期比619.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億53百万円（前年同期比643.2%増）となりました。

※当期の配当金につきましては、中間配当を無配とし、当初の予定どおり、期末配当金として1株当たり125円00銭を予定しております。

◇今後の見通し

下期は、新エネルギー関連は厳しい事業環境が続くと見込まれる一方で、好調な半導体需要や堅調なアジア二輪車市場に支えられ全体としては、期初予想並みの水準で推移する見通しです。

こうした状況や上期の進捗などを踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高910億円、営業利益65億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円と8月8日の公表値から修正しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉典

◇ 当期のポイント

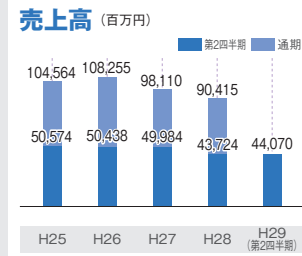
- POINT-1** デバイス事業は、注力市場である家電市場、産業機器市場、自動車市場において総じて堅調に推移
- POINT-2** 電装事業は、ベトナムおよびインドの二輪車市場が好調を維持
- POINT-3** 新エネルギー事業は、太陽光関連の需要低迷が続いた結果、減収

◇ 連結業績の推移

		第93期 (平成27年度)	第94期 (平成28年度)	第95期 (平成29年度)
売上高	第2四半期	49,984	43,724	44,070
	通 期	98,110	90,415	—
営業利益	第2四半期	3,175	1,331	4,113
	通 期	799	5,103	—
経常利益	第2四半期	3,202	604	4,355
	通 期	405	4,603	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	第2四半期	2,385	478	3,553
	通 期	205	3,388	—
1株当たり四半期（当期）純利益	第2四半期	23.15	46.41	344.97
	通 期	1.99	328.97	—
総資産	第2四半期	134,702	125,222	130,620
	通 期	133,101	128,530	—
純資産	第2四半期	57,130	46,987	56,455
	通 期	50,751	54,004	—
1株当たり純資産	第2四半期	554.52	4,561.12	5,480.57
	通 期	492.63	5,242.45	—

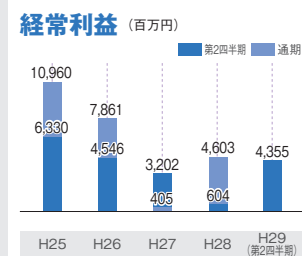
財務数値の比較情報について

- 当期（第95期）より、在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。また当該会計方針の変更に伴い、前期（第94期）の財務数値は遡及適用後の数値を記載しております。
- 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。



売上高 **440億70百万円** 前年同期比 3億45百万円増

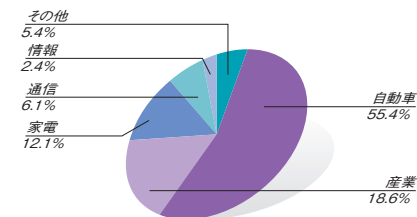
売上高は、前年同期比3億45百万円増の440億70百万円となりました。



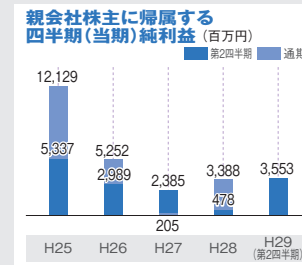
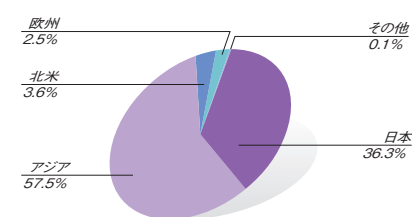
経常利益 **43億55百万円** 前年同期比 37億50百万円増

経常利益は前年同期比37億50百万円増の43億55百万円となりました。

市場別売上構成比率

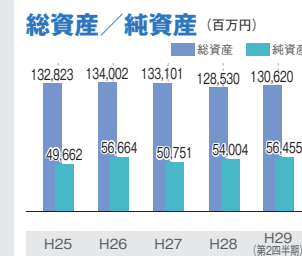


仕向地別売上比率



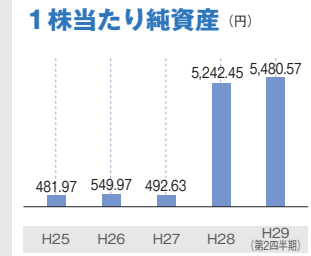
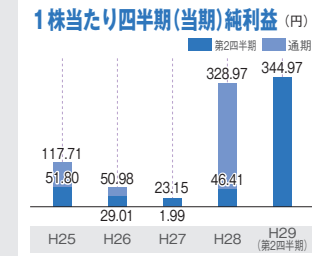
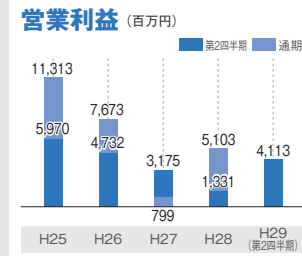
親会社株主に
帰属する
四半期純利益 **35億53百万円** 前年同期比 30億75百万円増

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億75百万円増の35億53百万円となりました。



総資産 **1,306億20百万円** 前期末比 20億90百万円増
純資産 **564億55百万円** 前期末比 24億51百万円増

総資産については、主に有価証券や現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ20億90百万円増の1,306億20百万円となりました。

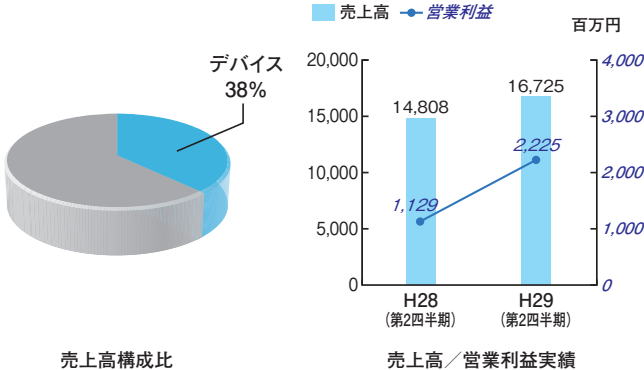


デバイス事業

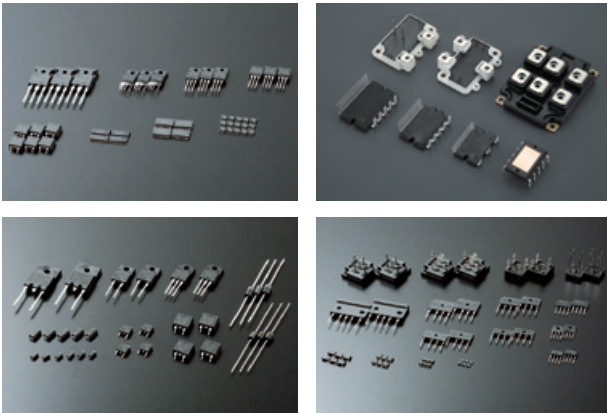
概況（平成29年度）

デバイス事業の売上高は167億25百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は22億25百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

空調機器向けを中心とした家電市場や、中国の設備投資需要の高まりを受けた産業機器市場、さらには電子化の進展などにより堅調が続く自動車市場など、当事業で注力する市場において前年同期を上回ったことにより増収となりました。損益面においては、増収や増産効果などにより、増益となりました。



主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

主な用途

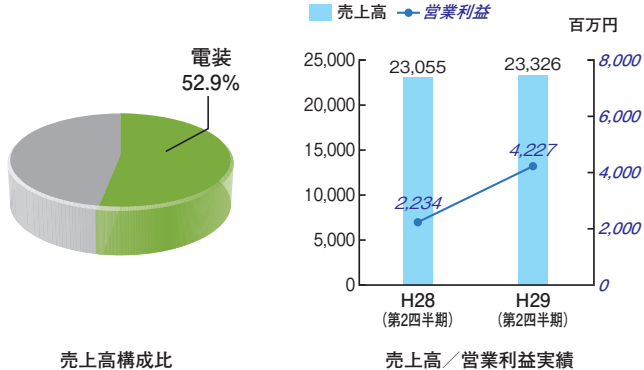
自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

電装事業

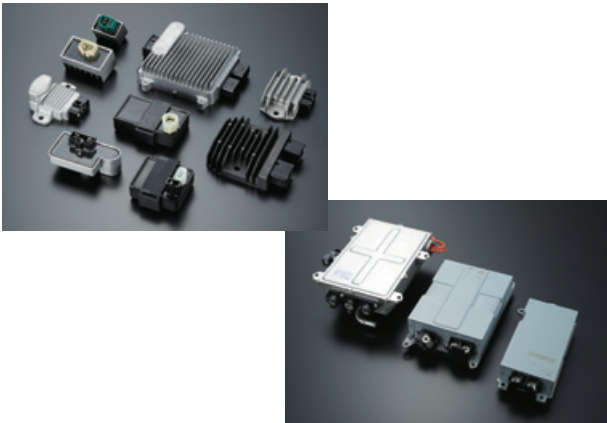
概況（平成29年度）

電装事業の売上高は233億26百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は42億27百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

主力のアジア二輪車市場では、インドネシアにおいては市況が低迷するなか、ECU（電子コントロールユニット）の需要が底堅く推移し前年同期並みとなったほか、ベトナムおよびインドでは堅調な需要を背景に高水準を維持した結果、売上高は前年同期を上回りました。損益面においても、前期に稼働を開始したインドネシア新工場の立ち上げ費用が解消したことや製品構成の変化に伴う採算改善、安定的に推移した為替相場の影響などにより増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクティファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

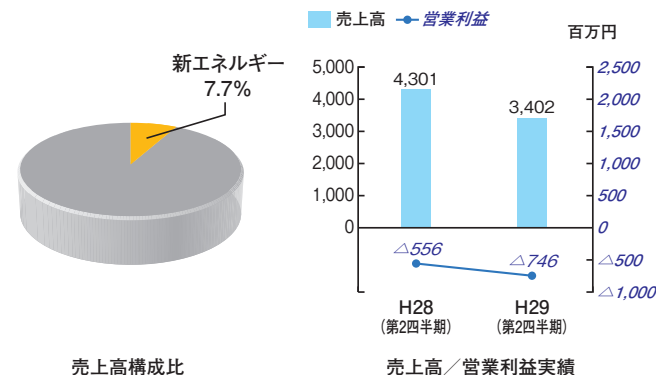
二輪車、四輪車、船外機
発電機

新エネルギー事業

概況（平成29年度）

新エネルギー事業の売上高は34億2百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は7億46百万円（前年同期は5億56百万円の損失）となりました。

通信市場は、設備更新の立ち上がりが遅れたことにより弱含みました。太陽光発電市場は、前期にスタートしたアライアンスによる拡販やO&M（オペレーション&メンテナンス）サービスなどの新しい取組みを更に強化したものの、国内市場の後退が続くなか、固定価格買取制度の改正により需要低迷に拍車がかかったことで、減収となりました。損益面においては、減収の影響が大きく損失拡大となりました。



主要製品



パワーコンディショナ
蓄電システム
EV/PHEV充電スタンド
通信装置用整流器
通信装置用インバータ

主な用途

太陽光発電システム
蓄電システム
EV/PHEV用充電
通信機器

◇その他

その他の売上高は6億15百万円（前年同期比60.5%減）、営業利益は36百万円（前年同期比208.5%増）となりました。

CSR活動

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◇環境配慮型製品の海外展開への取組み

当社グループでは、気候変動や地球温暖化等の環境・社会課題に対応する製品・サービスとして太陽光発電システム用パワーコンディショナや、EV/PHEV用充電器のビジネスモデル強化に取り組んでいます。

2017年11月にベトナムの第三の都市ダナンで開催された、APEC閣僚会議、首脳会議に先立ち、2017年8月末に海外向けで初めてとなる、EV急速充電器を納入いたしました。今回のAPECのテーマである、「新たなダイナミズムの創出と共通の未来の促進」のとおり、今後ASEAN地域では、スマートエネルギー事業等の促進が予想されます。当社グループでは引き続き、国内はもとより、海外市場においても、社会の持続的発展に貢献できる製品開発、価値の提供に取り組んでいきます。



◇株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買取りに関するお知らせ

当社は、2017年6月29日開催の第93回定時株主総会の決議に基づき、2017年10月1日を効力発生日として株式併合（10株を1株に併合）および単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行いました。

これにより生じた1株に満たない端数の処理につきましては、2017年10月23日開催の取締役会において、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき、自己株式として買い取ることにいたしました。

※単元株式数の変更および株式併合に関する詳細につきましては、当社HP（<http://www.shindengen.co.jp/>）のIR情報をご参照ください。

◇カーエレJAPAN2018に出展します!!

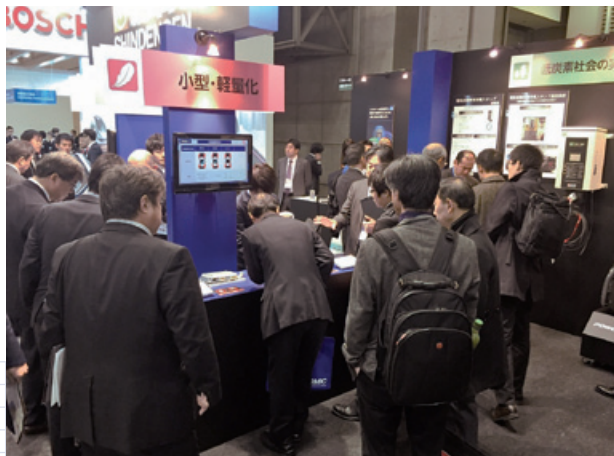
当社は、2018年1月開催のカーエレクトロニクス技術展（カーエレJAPAN）2018に本年度も出展いたします。カーエレJAPANは、カーエレクトロニクスの進化を支える半導体・電子部材、ソフトウェア、テスト技術などが一堂に出展する本分野、世界最大の専門展です。当社ブースでは、車載向けパワー半導体やEV向け充電器等を出展予定です。ご期待ください。

（出展情報）

展示会名：第10回 国際カーエレクトロニクス技術展
（通称：カーエレJAPAN）

会 期：2018年1月17日（水）～2018年1月19日（金）

会 場：東京ビッグサイト 東5ホール



カーエレJAPAN2017の様子

◇会社概要

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 17,823百万円
従 業 員 数 連結：4,807名 単体：1,016名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長	鈴木吉憲	取締役	橋元秀行
取締役	根岸康美	常勤監査役	肥後良明
取締役	堀口健治	監査役	藤巻真人
取締役	田中信吉	監査役	三宅雄一郎
取締役	山田一郎		

（注1）取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
（注2）監査役藤巻真人および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

常務執行役員	根岸康美	執行役員	古川直之
上席執行役員	堀口健治	執行役員	児玉光司
上席執行役員	田中信吉	執行役員	西智昭
上席執行役員	白羽真	執行役員	小島卓也
上席執行役員	新関清司	執行役員	佐々木正博
執行役員	田中裕明	執行役員	福永正仁
執行役員	受川修	執行役員	松尾博文

◇グループ企業一覧

〈国内〉	〈海外〉	
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.	新電元（上海）電器有限公司
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.	Shindengen America, Inc.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia	新電元（香港）有限公司
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt Ltd.	Shindengen UK Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.	Shindengen Singapore PTE Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司	Shindengen Lao Co., Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況

発行可能株式総数	310,000,000株
（2017年10月1日付株式併合後）	31,000,000株
発行済株式総数	103,388,848株
（2017年10月1日付株式併合後）	10,338,884株
株主数	5,329名
大株主	

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	13,363 千株	12.92 %
中 央 不 動 産 株 式 会 社	9,800	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,727	3.60
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,568	3.45
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	3,255	3.14
損 保 ジャパン日本興亜損保株式会社	2,800	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,384	2.30
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	2,216	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,057	1.98
G O V E R N M E N T O F N O R W A Y （常人代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1,949	1.88

所有者別株式分布状況

